



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 加地テック
コード番号 6391 URL <http://www.kajitech.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 砥上 剛

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 新井 光司

TEL 072-361-0881

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,739	△27.5	3	93.2	8	50.8	5	301.3
26年3月期第2四半期	2,398	12.5	1	—	5	—	1	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	0.31	—
26年3月期第2四半期	0.08	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,498	—	5,327	—	—	71.1
26年3月期	7,404	—	5,352	—	—	72.3

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 5,327百万円 26年3月期 5,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	5.3	230	200.5	230	150.3	140	314.8	8.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	17,180,000 株	26年3月期	17,180,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	615,920 株	26年3月期	613,683 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	16,565,040 株	26年3月期2Q	16,568,953 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表等	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、消費税率引き上げの反動減による落ち込みが緩やかながら和らぎつつあるものの、物価上昇に伴う実質所得の減少を通じた購買力低下に天候不順も重なり、景気持ち直しのテンポが鈍い状況となっています。輸出については、円安が進む中、生産拠点の海外シフトに加え、わが国輸出に占めるシェアの大きいアジア新興国の景気低迷により伸び悩んでいます。

一方、企業部門においては、円安・株高による収益体質の改善に加え、実質金利がマイナス圏内で推移するなど資金調達環境は良好であり、設備投資意欲は引き続き堅調となっています。

このような状況下、売上高は前年同期比27.5%減の1,739百万円となりました。これは主として、前年同期において石油化学事業向け圧縮機の大口案件があったものの、当第2四半期累計期間では同様の案件がなかったことによります。売上総利益は前述の売上高減少等の影響により、前年同期比8.4%減の412百万円となりました。営業利益は、前述の売上総利益の減少の影響を受けながらも、販売費及び一般管理費が消耗品費の減少等により前年同期比39百万円の減少となったことにより、前年同期比93.2%増の3百万円となりました。経常利益は前年同期比50.8%増の8百万円、四半期純利益は前年同期比301.3%増の5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間の総資産は、7,498百万円で前事業年度に比べ93百万円増加しました。この主な要因は、受取手形の減少204百万円及び売掛金の減少290百万円があったものの、仕掛品の増加488百万円及び預け金の増加100百万円があったことによります。

当第2四半期会計期間の負債は、2,170百万円で前事業年度に比べ118百万円増加しました。この主な要因は、受注損失引当金の増加101百万円があったことによります。

当第2四半期会計期間の純資産は、5,327百万円で前事業年度に比べ25百万円減少しました。この主な要因は、剰余金の配当33百万円があったことによります。

以上の結果、自己資本比率は71.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、3,395百万円で、前事業年度末に比べ127百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は264百万円であります(前年同期比203百万円減少)。この増加は主に、たな卸資産の増加額490百万円があったものの、売上債権の減少額551百万円及び受注損失引当金の増加額101百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は101百万円であります(前年同期比64百万円減少)。この減少は主に、有形固定資産の取得による支出59百万円及び無形固定資産の取得による支出42百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は35百万円であります(前年同期比39百万円増加)。この減少は主に、配当金の支払額33百万円によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績見通しにつきましては、最近の業績動向を踏まえ平成26年4月30日に公表しました業績予想に変更はありません。業績予想を見直す必要が生じた場合は適時に開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法について、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が5,093千円減少し、利益剰余金が3,280千円増加しております。なお、この変更による当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ1,425千円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,799	395,262
受取手形	556,938	352,664
売掛金	1,166,550	875,679
製品	16,708	12,971
仕掛品	786,061	1,274,354
原材料及び貯蔵品	198,637	204,603
預け金	2,900,000	3,000,000
その他	158,270	146,805
貸倒引当金	△16,600	△9,900
流動資産合計	6,134,366	6,252,440
固定資産		
有形固定資産	848,084	838,282
無形固定資産	118,876	107,712
投資その他の資産	303,419	299,869
固定資産合計	1,270,380	1,245,864
資産合計	7,404,747	7,498,304
負債の部		
流動負債		
支払手形	492,072	523,846
買掛金	205,700	230,636
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	12,167	9,545
前受金	6,236	62,993
賞与引当金	137,122	136,711
受注損失引当金	34,900	135,900
その他	241,368	135,092
流動負債合計	1,329,567	1,434,726
固定負債		
退職給付引当金	649,649	655,420
役員退職慰労引当金	62,617	70,372
その他	10,000	10,000
固定負債合計	722,267	735,793
負債合計	2,051,835	2,170,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	2,807,930	2,783,185
自己株式	△104,054	△104,956
株主資本合計	5,346,884	5,321,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,732	6,547
繰延ヘッジ損益	△704	-
評価・換算差額等合計	6,027	6,547
純資産合計	5,352,912	5,327,784
負債純資産合計	7,404,747	7,498,304

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,398,142	1,739,304
売上原価	1,947,827	1,326,977
売上総利益	450,315	412,327
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	110,622	108,327
賞与引当金繰入額	32,939	30,833
役員退職慰労引当金繰入額	8,754	7,755
貸倒引当金繰入額	△8,800	△6,700
その他の販売費及び一般管理費	305,074	268,779
販売費及び一般管理費合計	448,590	408,994
営業利益	1,725	3,332
営業外収益		
受取利息	5,088	4,887
その他	2,824	1,917
営業外収益合計	7,912	6,805
営業外費用		
支払利息	1,296	1,153
為替差損	1,747	-
その他	821	277
営業外費用合計	3,865	1,431
経常利益	5,772	8,707
特別損失		
ゴルフ会員権退会損	3,300	-
特別損失合計	3,300	-
税引前四半期純利益	2,472	8,707
法人税等	1,200	3,600
四半期純利益	1,272	5,107

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,472	8,707
減価償却費	74,740	58,407
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,152	10,864
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24,336	7,755
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,800	△6,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	364	△411
受注損失引当金の増減額(△は減少)	18,600	101,000
受取利息及び受取配当金	△5,387	△5,240
支払利息	1,296	1,153
固定資産除却損	337	48
固定資産売却損益(△は益)	△85	△27
ゴルフ会員権退会損	3,300	-
売上債権の増減額(△は増加)	755,546	551,902
たな卸資産の増減額(△は増加)	184,998	△490,522
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,295	11,268
仕入債務の増減額(△は減少)	△586,077	57,982
その他	△5,569	△38,749
小計	427,257	267,438
利息及び配当金の受取額	5,795	5,047
利息の支払額	△1,286	△1,138
法人税等の支払額	△21	△6,848
法人税等の還付額	36,528	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,273	264,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,409	△59,525
有形固定資産の売却による収入	25	249
無形固定資産の取得による支出	△573	△42,565
その他の支出	△100	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,058	△101,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△8,453	△1,173
自己株式の取得による支出	△385	△901
配当金の支払額	△65,770	△33,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,609	△35,454
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	356,605	127,462
現金及び現金同等物の期首残高	2,980,863	3,267,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,337,469	3,395,262

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	2,584,212	18.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	2,453,823	11.5	1,990,725	30.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	1,739,304	△27.5

- (注) 1 主な輸出先、輸出販売高及び輸出販売高の総額に対する割合は次のとおりであります。
 ()内の数値は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東アジア	431,159	70.1	121,138	46.7
東南アジア	114,033	18.5	80,203	30.9
中近東他	69,779	11.4	58,266	22.4
計	614,972 (25.6%)	100.0	259,609 (14.9%)	100.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。